



## 子どもたちの生き生きした姿で 新教育課程の成果を示そう

新潟県教育庁義務教育課長 小林 毅 夫

大変うれしい知らせでした。全国標準学力検査の結果、学力偏差値平均が小・中学校ともに大幅に向上したという報告です。皆さんの長年の努力が数値として表れたのであると言えると思います。

学習指導改善調査研究事業の中に、全国標準学力検査を導入していただいてから4年目になります。少しずつ数値が向上しながらも、総じて本県の学力が全国水準に達していないということから大きな課題となってきました。県教育委員会が策定した「第8次総合教育計画」でも、平成17年度を目標年度としていずれの教科においても偏差値平均50を超えることを目指してきました。こうした中でうれしい知らせだったのです。このデータは、県民の皆さんへの何よりの結果責任を果たしたことになります。

この調査研究事業開始以来、小・中学校教育研究会の多くの先輩たちが真剣にこの学力問題に取り組んでこられました。その他、市町村教育委員会をはじめとする関係者、児童生徒のがんばりがあり、その成果がこうした形に結びついたのだと思います。

新教育課程への移行期の出題であったこと等、今後さらに分析を深める課題もあり、気を緩めることなく、一層努力を積み重ねていく必要があります。

現在、県教育委員会では、「学力向上検討会議」を開催しています。「基礎学力、基礎・基本を確実に身に付けさせるための指導方法の改善」「教育事務所、市町村教育委員会、教育センター等の役割の見直し」「地域全体での学力向上への取組」「全県的な学力実態の把握」「各学校の説明責任と学力データの公開」などについて多面的な検討を進めています。会議の全文を公開していますので、ぜひ目を通して下さい。

また、現在取り組んでいる「にいがた学びはつつプラン」「学習意欲向上事業」「学力向上フロンティア事業」「やる気！元気！総合的学習支援事業」等についてもさらに充実していきたい考えています。

豊かな心と確かな学力を身に付けることを目指した、新教育課程が動き出して半年が過ぎようとしています。まだまだ、学力低下の心配も続いています。しかし、学力向上への取組が、単なる繰り返し学習や詰め込み学習で終わったり、安易な競争主義に陥ってはなりません。新しい教育課程が期待していることについて改めて確認するとともに、生き生きとした子どもたちの姿で成果を示していく必要があります。

具体的な子どもの姿や確かなデータを示すことで、保護者や地域の皆さんへの説明責任、結果責任を果たしていくことが求められているのです。